

平成8年10月

○ 短期大学基準協会

ASSOCIATION FOR THE ADVANCEMENT OF COLLEGES IN JAPAN

NEWS LETTER

○ VOL.1

〒102 東京都千代田区九段北4-2-26
(私学会館別館内)
TEL 03-3261-3594
FAX 03-3263-6950

編集発行
短期大学基準協会

巻頭言

佐久間 彊

短期大学基準協会会長
千葉経済大学短期大学部理事・学長

短期大学教育の水準の維持向上を目指して短期大学基準協会が平成6年4月に発足してから3年目を迎えた。

短期大学設置基準で努力義務が定められた自己点検・評価については、各短期大学自身による取り組みが基本であるが、これに協力し支援する組織の必要性に鑑み、私立短期大学全員が会員になる短期大学基準協会が発足したのである。

当協会の役割からみて向上充実、調査研究の二つの委員会を設置した。この二つの委員会は互いに協力しあいうまく機能している。

各種資料の収集については、会員各校の協力を得て充実してきており、教育課程の改善、自己点検・評価の実施などに関する情報が全国的に得られるため利用者が増えている。

調査研究については、全短期大学を対象に教育改革の実施状況等についてアンケート調査を行い、改革指針となる報告書をまとめた。

自己点検・評価については、多くの私立短期大学で学内の態勢が整備されてきている。

その取り組みも教育内容の改善充実に向かって学生、教員に対する各種のアンケート調査の試みや、厳しい状況下に置かれている短期大学の活性化について当面の対応策、

中・長期計画の策定に亘っているもの等、その課題解決に努力されている。

このたび、懸案であった自己点検・評価を実践していく上での参考となるよう私立短期大学における取り組みの事例を多く入れた書物『短期大学の自己点検・評価』を出版した。

現在、大学審議会高等教育将来構想部会において平成12年度以降の高等教育計画について審議が進められており、間もなく答申が出されると仄聞している。

大学・短期大学への進学率は今後も上昇すると予測され、短期大学においては、より一層、短期の大学としての特色或いは持味を生かし多様な教育の展開を図り、生涯学習機関としての役割も担っていくことが必要である。

本日、基準協会ニュース第1号をお届けする。本協会の活動状況を中心に、短期大学に関する各種データの提供や会員校の教育改革の動きなどタイムリーに提供していきたいので、各位のご協力を切に願います。



CONTENTS

- 21世紀に短期大学が貢献すべき教育について
- 魅力ある短期大学教育の実現に向かって
- 私の自己点検 ■ 基準協会の動き

21世紀に短期大学が 貢献すべき教育に ついて

相談サービス・広報分科会委員長

長谷川 良 昭

(淑徳短期大学理事長・学長)

本紙の創刊に当たり「21世紀に短期大学が貢献すべき教育について」と題して筆をとるようということなので、日頃考えていることの一端を述べたいと思います。

■文明の影響と教育

20世紀は人類の文明にとって著しい進展をみせた世紀ですが、これもスピードを加速しつつ、あと数年で来世紀を迎えようとしています。文明の発達は人類にとって物質的に豊かな社会をもたらし、科学技術の発達による恩恵を受容させたが、一方、人間社会を高度に多様化させ複雑化させました。こうした環境は、教育界にも様々な影響を与えてきました。

昭和25年短期大学制度の誕生から今日までの歴史には、関係者の血の滲む努力の足跡を刻んできました。しかし高等教育機関としての短期大学は、更に厳しい環境の試練に直面しつつあります。

■大学の改革と課題

設置基準の大綱化以来、短期大学をはじめ各高等教育機関は自らの手で新しい大学像を創造していくという役割を担うことになり、大学改革の方向を模索しています。入試方法の改善、カリキュラム改革をはじめ、授業方法の研究、シラバスの作成、学生による授業評価等多様な試みが行われ、10年前にはあまり関心のもたれなかった事柄が、今日では日常的话题になっています。

このことは自己点検・評価の制度が各学校で、真剣な論議を経て具体化されつつあるとみることができます。しかし、私学の財政の根幹である18歳人口の著しい減少傾向（これは21世紀に続いていく）は、私学全体がかかえる総合的、個別的課題と有機的に関係しています。学生の減少化は私学の財政を直撃

文明の発達が社会や人間に改革や変化を求めるならば、大学もまた改革を続けなければならない。新しい短期大学像を創造するための改革の道は厳しいが、道は必ずある。

し、教育の質にも影響する問題であり、財政と教育をいかに調和させ、教育資源の有効な活用を図るかという課題が生じています。

■短期大学の特色を生かして

短期大学は四年制の大学に比較して規模は小さいが、各地域に密着して存在しており、その地域の教育・文化の拠点、センターとしての役割を期待され、また学生も多数その地域で生活しています。この特色を、より生かしていく工夫が必要と思われます。短期大学が、その地域になくはならない存在感を示すためにも、その教育活動が個性的であり、情報を発信できる基地としての役割を果たしていくことが大切です。

同時に短期大学は、将来の社会各層の人材育成を継続的に行っている高等教育機関として、他の一条校にはみられない女子を多く教育しているという特色があります。最近は私立女子大学でも共学化が行われる傾向がありますが、女性の特性を生かす教育、学生の個性を生かしつつ卒業後の職業や家庭生活と結びつく専門教育をキメ細かく実践しているということがあります。この特色を深化させることも短大教育の重要な課題の一つと考えます。

教育の基本は昔から人間の触れ合いの中にあり、教員と学生が授業時間のみならず、クラブ活動や研究室等で接触し合う関係の中に新しい大学像や学生像を造り出していく要因もあると思われます。各短期大学が建学の理念を打ち立てた創立者の時代を想起し、短期大学を構成する教職員の活力により、学生やこれを支えてくださる父母や同窓生をはじめ社会の人達のニーズに対して、どのように真摯に取組み、貢献していくかということが、21世紀の短期大学を創造する原動力を生み出すと考えています。

魅力ある短期大学 教育の実現に 向かって

短期大学基準協会 副会長

高鳥正夫
(東横学園女子短期大学 学長)

Q 学生のもつ可能性を広げ、魅力ある短大教育を実現するためには、具体的に、どのような手段や工夫がありますか。

A 短大をとりまく各種の環境、例えば立地条件、沿革、教職員や学生の状況などは異なるので、魅力ある短大教育を実現する手段といっても、同一ではありません。ただ、他の短大で考えている工夫も参考になりますから、昨年、刊行された「短期大学改革の進展と将来展望」に現れた方策をあげてみます。

そこに出てきた振興策の主なものとしては、1 授業内容・教育方法の改革、2 国際交流の活発化、3 資格取得教育の充実、4 編入学の促進、5 生涯学習の展開、6 学科の再編成、7 専攻科の新増設、学位授与機構の活用、8 ネットワークの設定、単位互換、9 四年制大学への改組転換などがあります。多くの短大では、これらの振興策のいくつかを実施し、または、検討しています。

Q 単位互換を実施する大学、短大が増えているとのことですが、最近ではどんな動きがありますか。

A 単位互換を実施する大学、短大は、毎年少しずつ増えていますが、その多くは同じ学校法人に属する大学、短大間のもです。これに対して、異なる学校法人に属する大学、短大間の単位互換としては、産能短大と東横学園短大の場合や、31校の大学、短大が参加する京都・大学センターのほか、放送大学との単位互換も知られています。

最近では、熊本大学、熊本県立大学、熊本学園大学の間で単位互換が実施され、国公立間のネットワークとして注目されています。また、北九州五短大すなわち折尾女子経済短大、九州女子短大、九州電機短大、西南女学院短大、東筑紫短大の間の単位互換もはじまりました。

短期大学を志望する高校生の減少に歯止めをかけるのは容易ではないが、そのためには、短大改革を行って魅力ある短大教育を実現することと、それを積極的に高校側にPRすることが基本となるので、それに関連するいくつかの問題を考えてみよう。

Q 短大生の大学編入学に際して、文系の学部の場合にも、2年編入と3年編入とがありますが、どこで区別するのですか。

A 平成8年度の学校基本調査速報によると、今春、短大から編入学した学生は約1万2千人とのことです。就職事情が厳しいこともあって進学希望は増えており、これに伴って、情報提供など進学指導を行う短大も増加しています。

文系の学部への編入学年については、3年編入が9割に達していますが、短大の出身学科と編入学する学部の内容が同じときは3年に、異なるときは2年に編入学という大学もあります。その場合にも、この区別は厳格なものではなく、両方受験できることもありますから、編入学先の大学で調べてください。

書籍案内

短期大学にの充実・向上のためにはどのような点検・評価活動が有意義であるかを本協会でも検討した成果です。教育学者の実践的提言を含め14名による共同執筆。日常の点検・評価活動を改善に結びつける手法が述べられています。

短期大学の自己点検・評価

-新しい教育文化の創造をめざして-

●内 容

- 第1章 自己点検・評価の意義
- 第2章 自己点検・評価の対策
- 第3章 自己点検・評価の組織体制と実施方法
- 第4章 自己点検・評価から改善・改革のプロセス

第5章 自己点検・評価と短期大学基準協会資料編 各短期大学の報告書からの実践例

●編集発行 短期大学基準協会

A5版/250頁/頒布価格(実費)1,500円(送料別)

●申込方法

申込書を郵送あるいはFAXにてお送り下さい。発送先や部数の間違いを生じさせないために電話によるお申込みはご遠慮ください。

私の自己点検

日 下 晃

短期大学基準協会副会長

武庫川女子大学短期大学部理事・学長

■自ら調べ、自ら考え、自ら判断する能力を

私はここ数年来、機会あるごとに教員や学生に次のことを要望している。

武庫川学院の「立学の精神」には「高い知性、豊かな情操と高雅な徳性を兼ね備えた有為な女性」の育成を謳っている。知性、情操、徳性の涵養はとりも直さず人間性の陶冶であってどんな世の中にあっても「不易のテーゼ」であるが「有為な女性」即ち社会に貢献できる女性の育成となると、そこに要求される属性は社会状態の変化に伴って変化せざるを得ない。「不易」に対する「流行」であろうか。特に国際化、情報化、高齢化などと社会状態が激変している今日、現在我々が教育している学生達が社会に出て、社会の変化に対応して立派に使命を果たし、生涯有為な人材であり続けるためには、大学教育のあり方は学問や知識を学生達に詰め込むことではなく、学生達に「求めて学ぶ」姿勢を身につけさせること、即ち自ら疑問を見出し、自ら調べ自分の頭で考え、自ら判断する能力の養成でなければならない。

私は入学式の式辞等でこのことを述べて、時代の進展にとり残されないように生涯学習ができる基礎的能力を学生である間に身につけなさいと呼びかけている。また先生達には、そのような能力をつけるような指導をしてほしいと要望してきた。

この7月に発表された中教審の第1次報告書が同様な趣旨を「生きる力」というネーミングの下に、これを中心として論議をすすめているのを見て、我が意を得たりと思った次第である。

■共通教育科目の制度 教育課程の改革

平成3年の設置基準の大綱化と共に本学ではカリキュラムの抜本的見直しに加え、学生の自発的勉学態度を伸ばすために、専門科目については、必修科目を極力減らし選択科目を増やすこと、教養科目、第2外国語及び体育科目を一括して「共通教育科目」として全学生を対象に、月曜日に集中開講し、その月曜日には専門科目は原則として開講しないこと、共通教育科目は自由選択とし取得すべき単位数も規定しないこと等を思い切って平成4年度から実施している。「共通教育科目」は人文、社会及び自然科学、第2外国語、体育に亘って学生の興味関心のありそうなテーマでわかり易い授業をする。担当は全学の専任教員及び一部の非常勤講師である。講座は学期ごとに完結。外国語は週2回開講とし、前・後期とも200以上の講座を開設して学生に自由に選択させている。講義は100名、外国語は40名、体育などの実技は45名などと定員を設け、希望が超過した時はコンピューターによる抽選で決める。抽選で外れても次の学期、次の学年でまたトライできる。

選択を完全に自由化し、学生の自主性に任せた共通教育科目の制度は、学生には非常に好評で月曜1限から4限まで聴講している例も多く、アンケートによると、講義のもの、外国語、体育等の種類によって幾分の違いはあるが、「大変良かった」「まあまあ良かった」という回答が平均で76%を越えているので、まず成功と云えると思っている。また担当教員からも「殆ど私語する者がいない。専門科目を教える時よりも学生が熱心で張り合いがある」と好評である。

何ら強制されることなく自ら選んだ学問という意識が、受講に対する熱意となって表われているものと考えることができよう。この改革案は本学評議会の議事として採り上げられ、精力的な論議の末、平成4年度から実施されたのであるが、学内に盛り上った熱心な改革案に対して、私は単にゴーサインを出しただけであるから、本件については「私の自己点検」におけるプラス要因にはなりえない。

■学生による授業評価

教員の自己点検の一助として、学生による授業評価のアンケート調査も平成4年から毎学期実施し、先生方にはこれを参考にして授業の改善に努めてもらっている。私は授業を担当する時間的余裕がなくなって10年以上前から授業を持たなくなったので、当然のことながら学生からの評価はない。自己点検の参考に、教員諸氏や事務局の幹部にでも無記名で学長評価をしてもらう方法はどうか、などと考えている矢先、学生の授業評価のうち、専門科目について、今回始めて行った大学・短大、学部・学科別の集計結果がたまたま私の手許に届いたのである。次表はその質問事項別の総平均値である。

平成8年度授業アンケート集計結果（5段階評価の平均）

アンケート項目	必修	選択	総計
1. 授業の内容は全体としてよくまとまっていたか	3.5	3.6	3.6
2. 授業内容は理解しやすかったか	3.3	3.5	3.6
3. 興味や関心のもてる内容だったか	3.4	3.6	3.5
4. 熱意の感じられる授業であったか	3.7	3.8	3.7
5. 声の大きさや話し方は適当であったか	3.6	3.7	3.7
6. 教材や授業の進め方などに工夫がなされていたか	3.4	3.5	3.4
7. 意欲的に出席し、熱心に勉強したか	3.3	3.4	3.4
8. 自分で調べたりして、内容の深化・発展に努めたか	2.8	2.9	2.9
9. 受講前に期待していたものが充足されたか	3.2	3.4	3.3
10. この授業から触発されることが多くあったか	3.3	3.4	3.4

この表を見てまず気がつくことは、すべての項目について必修よりも選択の評価が僅かながら高いことである。専門科目の場合は基礎からしっかり積み上げていかねばならないから、共通教育科目の場合のようにすべてを自由選択にするという訳にはいかないが、カリキュラム改革で可能な限り選択科目を増やしたのは正解であったことが分かる。

さて始めて行った集計平均の結果を見て、私が最もショックを受けたのは8の項目、「自分で調べ内容の深化・発展に努めたか」という問いに対する回答が群をぬいて最低であったことである。これは学生達が卒直に自己評価した結果ではあるが、「自ら調べ、自ら考え・・・」と常に云っている私からすれば、私の指導力に対する手痛い評価でもあるのだ。これには「参った」としか云いようがない。

■理事長としての自己点検

最後に理事長としての私を点検すると、第1に数字に弱いこと、簿記会計の知識が皆無であること等欠点だらけである。学校法人会計基準も全然分かっていない。勉強不足であることは自覚しているが、その気にもなれないのだから困ったものである。幸に事務局長や経理の部課長がしっかりしているので、大綱的判断だけで勤めさせてもらっている事を正直に告白して擲筆する。

一 向上充実委員会から一

資料収集状況について

本年度は9月27日現在、加盟490校の約84%にあたる414校より各種資料が届いています。昨年度は同時期に98.6%の483校より資料の提供を受け、年度末には99.2%に相当する486校からの資料を揃えることができました。本年度も是非ご協力をお願いします。

これまでに、自己点検・評価報告書を、137校から送付いただいています。毎年発行しているところ、隔年あるいは3年に一度発行しているところとさまざまですが、具体的な改善方法や問題提起など内容も深いものとなり、学外の者にも読みやすいようにとの配慮がうかがえるものが多くなった印象を受けます。

本年度は、多くの会員校の諸規定を揃えられました。

今後、これらの資料を短期高等教育機関の質的な向上に役立てていきたいと思っています。

一 向上充実委員会から一

なぜ自己評価なのか

鷲見 八重子 (和洋女子短期大学 教授)

新しい世紀を迎えるころ、短期大学はどのような社会的使命を担うことになるだろうか。

高度成長期を支えてきた職場の花としての女子短大生の役割が終わろうとしている今、あらたに短大の理念と教育目標が問われている。将来どう展開するにしても、教職員はまず自己点検して現実を見据え、客観的な分析・洞察に基づく自己評価を行う必要がある。

評価の基準は絶対的ではありえない。だからオーソリティ（第三者）の評価を待つのではなく、主体的に点検・評価と取り組む姿勢（勇気と熱意と誠意）が大切だと思う。さらに短大同士で情報を交換し、相互に評価しつつ教育研究の向上と充実をめざせば、その努力は必ず世間の評価へと繋がるにちがいない。

短大基準協会は高等教育・生涯学習に新しい地平をひらく努力と模索の場でありたい。

基準協会の動き

一 調査活動中間報告一

調査の有効利用を

小林 雅之 (放送大学 助教授)

調査研究委員会では、昨年度まで教育改革の実施状況の調査をしてきた。今年度は専攻科の調査を行っている。アンケートの作成はたいへんだが、回答する方もたいへんである。おびただしいアンケートが舞い込むからである。

たいへんな労力をつぎこんで調査をすることの意味は、正確な状況の把握、特に短大全体の状況の把握にある。こうして集められたデータは、きわめて貴重な資料となっていく。

ただせっかく集めたデータも有効に用いなければ意味がない。個々の短期大学は自己の短大の特色を伸ばすために、こうしたデータを積極的に生かしてほしい。これは決して隣の芝生をみるため、横並びのためではない。この有効利用があってこそ、私たちやアンケートに回答していただいた方の労力が報われるというものである。借越ではあるが、アンケートへの回答のご協力だけでなく、ぜひ有効な活用をお願いしたい。

一 調査研究委員会から一

短期大学は地域の情報プロバイダー

北村 久美子 (育英短期大学 講師)

21世紀へ向けて様々な角度から社会システムの変革が進められている。中でも、個性ある自立した地域づくりとその連携による多様性の創造はきわめて重要である。この地域づくりにおいて短大の果たす役割は大きい。

例えば、(1) 地域の魅力・個性の発見と独自の文化づくりや (2) 地域づくりの主体となる人材の育成と活用などの点で、地域密着型短大として持っている情報・人材・ノウハウ等が地域のそれとして活用することは、活力ある地域づくりに大きな前進をもたらす。

これまで短大は、地域の中の特定な人や特定の職業集団のニーズに応じてくることに一生懸命であったが、今後は、地域づくりの重要な主体として、短大の持つ情報・人材をはば広く地域社会全体を対象に活用することが期待されていると思う。

日誌

(平成 8.4.1～8.9.30)

- 4.19 第11回理事会：
7年度事業報告について、8年度事業計画(案)について、役員並びに委員会委員の改選について
- 4.23 第5回定期総会：
7年度事業報告、8年度事業計画(案)、役員の改選について
6. 3 調査研究委員会及び向上充実委員会合同会議：
両委員会委員の委嘱並びに分科会への分属について、今年度の活動方針について
- 6.28 第12回理事会：
向上充実、調査研究両委員会委員の委嘱について、両委員会の活動方針について
7. 5 向上充実委員会：
本委員会委員の委嘱並びに分科会構成と委員の分属について、本年度の活動計画について、基準協会ニュースの発行について、第2回短期大学基礎調査の実施について、第3回向上充実委員会編集分科会「短期大学の自己点検・評価」のガイドブック原稿の全体調整について
- 7.31 第11回調査研究委員会：
本年度の活動計画について、短期大学における資格取得教育の位置づけに関する研究会—全国大学・短期大学実務教育協会—から講師を招き—
佐藤 啓子 協会常務理事
(常磐大学短期大学部 教授)
明城 康男 協会理事
(東筑紫短期大学 教授)
8. 9 向上充実委員会編集分科会打合せ会：
「短期大学の自己点検・評価」のガイドブック原稿の全体調整について、坂田編集分科会会長ほか2委員
9. 6 第4回向上充実委員会編集分科会：
「短期大学の自己点検・評価」のガイドブック原稿の全体調整について
- 9.27 第13回理事会：
向上充実、調査研究両委員会の活動状況について、第6回定期総会の議題について第10回向上充実委員会「短期大学の自己点検・評価」のガイドブックの刊行について「短期大学基準協会ニュース」の発行について

事務局から

本協会では、加盟校の皆様にご協力いただき、収集資料等をひろく活用していただくため、資料の閲覧と相談のサービスを行っています。相談では、改組等の申請事務を進めていく際の手続きとその留意点等については事務局で対応し、教育方法上の質問等については専門委員(向上充実委員会 相談サービス・広報分科会委員)にご説明をいただいています。

平成8年度前期は、学科の改組についての相談が多く、資料閲覧ではカリキュラム改革の実施状況、諸規程の整備あるいは自己点検・評価の方法について調べに来室された人が多数でした。

本協会事務局に来室される際に、加盟校の皆様にご協力いただき、短時間で実りある結果を引き出していただくために、次の各点を事務局からお願いいたします。

【相談サービス】

1. 相談申込票(具体的相談事項と希望日時等)を事前に必ずお送りください。内容により専門の委員に依頼し、必要資料を用意するためです。
2. 現況を説明する資料と検討案をご持参ください。具体的相談に入ることができます。
3. 協会では事例を蓄積し、今後の参考といたしますので、その後の経過をお聴きします。その際は進捗状況等をお教えください。

【資料閲覧】

4. 時間をかけてお調べになる方は、予めご連絡をください。会議や打ち合わせがあるとき部屋を閉めている場合があります。

役員一覽

平成8年6月25日現在

会 長	佐久間 彊 千葉経済大学短期大学部理事長・学長	理 事	塩川 利 員 大阪青山短期大学理事長・学長
副会長	日 下 晃 武庫川女子大学短期大学部理事長・学長	〃	鈴木 武 夫 日本私立短期大学協会事務局長
〃	高 鳥 正 夫 東横学園女子短期大学学長	〃	関 口 富 左 郡山女子大学短期大学部理事長・学長
理 事	井 内 慶次郎 放送大学教育振興会会長	〃	瀧 川 直 昭 名古屋文理短期大学理事長・学長
〃	上 野 一 郎 産能短期大学理事長・学長	〃	館 昭 学位授与機構教授
〃	大 森 正 一 成安造形短期大学学長	〃	谷 本 貞 人 関西外国語大学短期大学部理事長・学長
〃	岡 島 秀 夫 道都大学短期大学部学長	〃	戸 田 修 三 日本私学振興財団理事長
〃	小 澤 保 知 北海道自動車短期大学学長	〃	中 西 憲一郎 愛知女子短期大学理事長・学長
〃	川 並 弘 昭 聖徳大学短期大学部理事長・学長	〃	西 村 駿 一 別府大学短期大学部理事長
〃	木内 四郎兵衛 東京成徳短期大学理事長・学園長	〃	春 山 志 郎 東京工業高等専門学校校長
〃	小 出 忠 孝 愛知学院短期大学学院長・学長	〃	平 方 昇 一 明和女子短期大学理事長・学長
〃	河 野 眞 安田女子短期大学学長	〃	松 田 紹 典 聖和学園短期大学理事長・学長
〃	越 原 一 郎 名古屋女子大学短期大学部理事長・学長	〃	村 崎 正 人 徳島文理大学短期大学部理事長
〃	坂 田 正 二 呉女子短期大学理事長	〃	和野内 崇 弘 静修短期大学理事長・学長
〃	佐々木 元 賢 精華女子短期大学学長	監 事	出 田 憲 二 熊本音楽短期大学理事長・学長
〃	佐 藤 弘 毅 目白学園女子短期大学理事長・学長	〃	近 藤 不 二 学習院女子短期大学学長

編集後記

短期大学設置基準に自己点検・評価の規定が加わってから、それぞれの短期大学でさまざまな分野、方法で取り上げられ、実施されている。本協会にも、かなりの数の報告書が届けられている。

本来、私立学校は「建学の精神」として表わされる独自性をもちながら、教育研究という公共性のある活動を行う機関である。その活動形態は、社会環境の変化に伴って変化すべきものであるが、現実には固定化し、形式化してしまうことが多い。その結果、活動が「建学の精神」から乖離することにもなるのである。

ある目的を持って活動したとき、その結果が目的とどのような関係にあるのか、あるいはどの程度乖離しているのかは、その目的を設定した者だけでなく、その目的に賛同して活動に加わった者にとっても、大きな関心があるはずであるし、報告がなされてしかるべきである。

しかしながらわが国では、監督庁、所轄庁に対する報告は重視されても、活動に加わった者に対する報告はあまり行われず、活動に加わった者も報告を期待しない風潮がある。会計報告を資金提供者に対する報告、あるいは情報提供と考えるアメリカ式の考え方は、日本ではなじみにくい。自己点検・評価も同様であろう。自己点検・評価は、それ自体が目的ではないし、報告書を発行することで完結するものでもない。その結果を「建学の精神」に照らし、活動に反映させるものでなければならぬ。

本協会が発足し3年目にしてニュースレター第1号を発行する運びとなった。このニュースレターは本協会から会員校や関係者に対する広報であると同時に、本協会自身の自己点検・評価の報告でもある。このニュースレターが会員校の活動に資することが多からんことを願う次第である。

相談サービス・広報分科会委員
森 本 晴 生 (東京文化短期大学 常務理事)